

平成22年度 会計監査人候補者の選定について

平成22年7月26日
独立行政法人国立高等専門学校機構

独立行政法人における会計監査人は、独立行政法人通則法第40条により、文部科学大臣が選任することとされています。選任にあたっては、法人が会計監査人の候補者を選定し、候補者名簿を文部科学大臣に提出することとなっております。

つきましては、本機構における会計監査人候補者の選定について、下記のとおり実施いたします。

記

1 会計監査人の資格

独立行政法人通則法第41条に規定する資格を有する監査法人又は公認会計士

2 選定及び契約について

- (1) 選定については、提案書等をご提出いただき、当機構策定の「会計監査人選定基準」で必須項目とした最低限の要求要件を全て満たしている提案者の中から選定を行います。また、プレゼンテーションを実施し、「会計監査人選定基準」に基づいた審査を行います。
- (2) 今回の選定は、平成22年度から平成25年度までの4事業年度に係る候補者の選定となりますが、毎年度文部科学大臣の選任を受けることから、契約は単年度契約となります。
- (3) 平成23年度以降については、毎年度、候補者より前年度監査業務の実績報告書及び次年度の提案書をご提出いただきます。本機構の会計監査人候補者選定委員会においてその内容を評価・検証したうえで、適切であると認められた場合に限り、引き続き文部科学大臣の選任を求めるといたします。

なお、選定された者が行政処分を受けた場合や、社会情勢の変化等により適切な監査業務を遂行することが困難であると認められる場合には、選定の見直しの対象となります。

- (4) 監査報酬見積費用については、平成22年度から平成25年度までの4年間の平均額をもって評価いたします。ただし、毎年度の契約に当たっては、当該年度の見積費用を参考といたします。なお、平成23年度以降において、当機構からの要請により、監査計画を大幅に変更するなど監査費用に多大な影響を及ぼす事情が生じた場合に限り、当該年度の提案書に詳細な理由を付して、見積費用を変更することができるものとします。

3 提案書等について

- (1) 別紙「平成22年度 会計監査人候補者の提案書」を参照の上、提案書等を8部ご提出ください。
- (2) 提案書等の提出期限は、平成22年8月16日（月）午後3時とします。
- (3) プレゼンテーションは平成22年8月25日（水）に実施予定です。なお、当日の詳細は、応募状況により別途連絡いたします。

【提案書提出先 及び 連絡先】

独立行政法人国立高等専門学校機構財務課 財務企画係

〒193-0834 東京都八王子市東浅川町701-2

電話：042-662-3135 FAX：042-662-3138

e-mail zaimu@kosen-k.go.jp

平成22年度 会計監査人候補者の提案書

独立行政法人国立高等専門学校機構
理事長 殿

平成22年 月 日
〇〇監査法人

1 事業者の概要

※ 概要の記載されたパンフレット等を添付。

- (1) 名称
- (2) 代表者氏名
- (3) 所在地
- (4) 資本金
- (5) 平成21年度の営業収益、経常利益及び当期利益
※ 平成21年度が提出できない場合は直近のもの
- (6) 公会計担当部門の有無、当該部門の組織体制及び人員規模
- (7) 本監査業務の実施を担当する事務所の名称・所在地
- (8) 人員構成（平成22年4月1日）※提出できない場合は直近のもの

構成	本業務を担当する 事務所	事業者全体	備考
社員・代表社員 公認会計士 会計士補 その他	(人)	(人)	

- (9) 独立行政法人通則法第41条第2項に該当しないことを証明するもの

独立行政法人通則法(抄)
(会計監査人の資格)
第41条 会計監査人は、公認会計士（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第16条の2第5項に規定する外国公認会計士を含む。）又は監査法人でなければならない。
2 公認会計士法の規定により、財務諸表について監査をすることができない者は、会計監査人となることができない。

2 監査実績

(1) 平成16年度から平成21年度において、会計監査人に選任された実績のある以下の法人について、当該法人の名称及び選任年度について記載すること。

区分	法人名称	選任年度	セグメント・会計単位の数
独立行政法人			
国立大学法人			
その他（特殊法人、学校法人、公的機関）			

(2) 平成16年度から平成21年度において、全国50カ所以上の事業所をもつ民間企業等の監査実績

区分	法人名称	選任年度	セグメント・会計単位の数

(3) 独立行政法人会計基準への精通
会計基準の検討会、専門部会への参加実績

3 実施体制

(1) 往査計画

「往査計画書」の様式に従って、平成22年度から平成25年度の往査計画書を提出すること。計画書には、往査業務に要する人員数、単価、年間の日数及び時間数を含めて記載すること。また、往査計画の変更がなされる場合の対応についても記載すること。なお、計画については下記条件を踏まえること。

【条件】

各高専における往査は3日間（1日7時間、3人以上）とし、平成21年度に往査した高専を除いた残りの40高専44キャンパスについて、4事業年度ですべて往査する計画を立てること。

(2) 監査チームの編成状況

監査チームの編成の有無、編成体制（監査責任者、監査補助者等の構成、資格・役職・略歴・実務経験・他法人への監査関与実績等）について記載すること。

4 実施方法

- (1) 監査項目及び監査方法
中間決算の実施方法も含め、具体的な監査項目、監査方法について記載すること。
- (2) 5 1 高専 5 5 キャンパスの監査項目
全国に存在する 5 1 高専 5 5 キャンパスに対して必要な監査項目について記載すること。
- (3) 監査の着眼点及び重点項目
- (4) 会計指導の方法
- (5) 監事との連携方法
- (6) 特筆事項
有用な提案等があれば記載すること。

6 見積りについて

- (1) 「監査報酬見積書」の様式に従って、各年度の見積金額を算出すること。
- (2) 「監査報酬に関する単価見積書」の様式に従って、単価見積を算出すること。

7 プレゼンテーションについて

平成 2 2 年 8 月 2 5 日（水）に実施予定。当日の詳細は別途連絡する。なお、プレゼンテーションにおける口頭説明及び提出される提案書について、守秘事項として要望される場合は、提出書類等にその旨を記入すること。

※ 会計監査人の選任は、文部科学大臣が選任するので、提出される提案書等の書類は、文部科学省にも提出する。

8 契約書について

契約書のひな形がある場合は添付すること。

9 往査時の会場について

往査時の会場は会議室等を予定している。書類保管場所や執務室として常時用意する場合は想定していないので、問題等がある場合には明記すること。

10 問い合わせ先

連絡先、担当者名、TEL、e-mail について記載する。

※ 選定作業期間中に口頭、e-mail で質問等を行う場合があるので、迅速に対応すること。

提案書記載上の注意事項

- 1 本様式は、提案書の項目の例示を行うものであるため、適宜、提案内容に応じて修正を行うこと。
- 2 提案書に記載の内容については、別に示す「提案内容整理票」に転記をすること。
- 3 見積書には、提案書と整合性のとれた金額を記入すること。
- 4 契約上、旅費の支払額は当機構の旅費規則に基づく積算額とする。
- 5 参加の意向を表した後に、参加を取り止める場合は、辞退届の提出を行うこと。
- 6 質問は、質問書に記入の上、メールに添付し、送付すること。

提出書類一覧

1. 持参もしくは郵送（配達記録がわかるもの）にて、提出するもの
下記のを一式とし、候補者名がわかる封筒に入れて、8式提出すること。
押印されている書類については、原本が1部あれば他のものは写しで可。

・会計監査人候補者の提案書	1部
・監査報酬見積書	各1部
・監査報酬に関する単価見積書	1部
・往査計画書	1部
・法人の概要が分かる書類（パンフレット等）	1部
・独立行政法人通則法第41条第2項の監査をすることができない者でないことを証明する書類	1部
・その他必要とする書類	別途指定

2. e-mail もしくは CD-ROM 等にて提出するもの

提案内容整理票（電子データ）	1式
----------------	----

3. 提出先

独立行政法人国立高等専門学校機構	
財務課 財務企画係	
〒193-0834	
東京都八王子市東浅川町701-2	
電話	: 042-662-3135
F A X	: 042-662-3138
E-mail	: zaimu@kosen-k.go.jp

平成 年 月 日

監査報酬見積書

独立行政法人国立高等専門学校機構 殿

監査法人〇〇〇〇
理事長 〇〇〇〇

独立行政法人国立高等専門学校機構の作成する平成〇〇年度財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書の監査に係る監査報酬について下記のとおり見積ります。

金 0 円也(消費税及び地方消費税含む。)

項目	員数(人日)	単価(円/人日)	金額(円)	備考
基本報酬料			0	
機構本部往査				
(監査責任者)	0	0	0	
(公認会計士)	0	0	0	
(会計士補)	0	0	0	
(その他)				
高専往査				
(監査責任者)	0	0	0	
(公認会計士)	0	0	0	
(会計士補)	0	0	0	
(その他)				
監査法人の事務所作業				
(監査責任者)	0	0	0	
(公認会計士)	0	0	0	
(会計士補)	0	0	0	
(その他)				
その他経費				
機構が負担する経費(内訳別紙記載)			0	
小計			0	
消費税及び地方消費税相当額			0	
合計			0	

(注)旅費は含めずに、見積書のご提出をお願いします。

平成 年 月 日

独立行政法人国立高等専門学校機構が負担する経費

独立行政法人国立高等専門学校機構 殿

監査法人〇〇〇〇
理事長 〇〇〇〇

独立行政法人国立高等専門学校機構の監査にあたって必要とされる、高専機構が負担する費用を次のとおり想定します。

金 0 円也(消費税及び地方消費税含む。)

項目	数量	単価	金額(円)	備考
債権債務残高確認 (切手:51高専×債務×往復)	0	0	0	
銀行残高確認に係る経費 (切手:51高専×銀行×往復)	0	0	0	
銀行残高確認に係る経費 (銀行手数料:51高専×銀行×(機構分, 監査法人分))	0	0	0	
■				
■				
■				
■				
■				
合計			0	

※ 債権債務確認、銀行残高確認等にかかる切手代、銀行手数料の負担等について、なるべく明確に記入してください。

※ 【平成20年度実績】銀行残高確認書発行依頼数:296枚、債権債務残高確認書:337枚

平成 年 月 日

監査報酬に関する単価見積書

独立行政法人国立高等専門学校機構 殿

監査法人〇〇〇〇
理事長 〇〇〇〇

監査報酬に関する請求単価として、当監査法人内部で使用している数値は下記のとおりです。

職能	区分	上限単価(円/日人)	下限単価(円/日人)
シニアマネージャー	公認会計士		
マネージャー	公認会計士		
スタッフ	会計士補等		

※ 1日は実働7時間で換算してください。

平成 年 月 日

往査計画書

独立行政法人国立高等専門学校機構 殿

監査法人〇〇〇〇
理事長 〇〇〇〇

実施年度	項目	員数(人)	単価	監査日数	監査時間数	金額(円)	備考
平成22年度	〇〇高専						
	(監査責任者)		0				
	(公認会計士)		0				
	(会計士補)		0				
	(その他)		0				
	〇〇高専						
	(監査責任者)		0				
	(公認会計士)		0				
	(会計士補)		0				
	(その他)		0				
	〇〇高専						
	(監査責任者)		0				
	(公認会計士)		0				
	(会計士補)		0				
	(その他)		0				
	平成23年度	■					
■							
■							
■							
■							
■							
■							
■							
■							
■							
平成24年度	■						
	■						
	■						
	■						
	■						
	■						
	■						
	■						
	■						
	■						
平成25年度	■						
	■						
	■						
	■						
	〇〇高専						
	(監査責任者)		0				
(公認会計士)		0					
(会計士補)		0					
(その他)		0					
合計							

提案内容整理票(電子データ)

法人名 担当者	〇〇監査法人 独法部門 〇〇〇〇					
TEL	03-123-4567					
FAX	03-123-4568					
1 法人概要						
資本金	0 千円					
平成21年度経常利益	0 千円					
本業務を担当する社員	0 人					
事業者全体	0 人					
2 監査実績						
独法、国大の監査実績 (平成16~21年度)	0 件					
全国50力以上の事業所をもつ 民間企業等の監査実績 (平成16~21年度)	0 件					
独立行政法人会計基準への精通	独法会計基準の検討会、専門部会への参加 〇〇部会への参加					
3 監査チームの編成						
	監査責任者	公認会計士(専任)	公認会計士(補助)	会計士補	その他	
会計監査	0	0	0	0	0	0 人
システム監査	0	0	0	0	0	0 人
4 業務計画(平成22年度)						
日	監査責任者	公認会計士(専任)	公認会計士(補助)	会計士補	その他	
本部						
監査計画の策定	0	0	0	0	0	0 人日
期首残高監査	0	0	0	0	0	0 人日
予備調査	0	0	0	0	0	0 人日
期中監査(前期)	0	0	0	0	0	0 人日
中間決算監査	0	0	0	0	0	0 人日
システム監査	0	0	0	0	0	0 人日
期中監査(後期)	0	0	0	0	0	0 人日
期末監査	0	0	0	0	0	0 人日
監査報告会	0	0	0	0	0	0 人日
延べ数	0	0	0	0	0	0 人日
各高専						
日	監査責任者	公認会計士(専任)	公認会計士(補助)	会計士補	その他	
期中監査(1高専あたり)	0	0	0	0	0	0 人日
往査高専数	0	0	0	0	0	0 高専
延べ数	0	0	0	0	0	0 人日
監査法人の事務所での作業						
日	監査責任者	公認会計士(専任)	公認会計士(補助)	会計士補	その他	
	0	0	0	0	0	0 人日
業務計画(平成23年度)						
日	監査責任者	公認会計士(専任)	公認会計士(補助)	会計士補	その他	
本部						
監査計画の策定	0	0	0	0	0	0 人日
期首残高監査	0	0	0	0	0	0 人日
予備調査	0	0	0	0	0	0 人日
期中監査(前期)	0	0	0	0	0	0 人日
中間決算監査	0	0	0	0	0	0 人日
システム監査	0	0	0	0	0	0 人日
期中監査(後期)	0	0	0	0	0	0 人日
期末監査	0	0	0	0	0	0 人日
監査報告会	0	0	0	0	0	0 人日
延べ数	0	0	0	0	0	0 人日
各高専						
日	監査責任者	公認会計士(専任)	公認会計士(補助)	会計士補	その他	
期中監査(1高専あたり)	0	0	0	0	0	0 人日
往査高専数	0	0	0	0	0	0 高専
延べ数	0	0	0	0	0	0 人日
監査法人の事務所での作業						
日	監査責任者	公認会計士(専任)	公認会計士(補助)	会計士補	その他	
	0	0	0	0	0	0 人日

業務計画(平成24年度)		日	監査責任者	公認会計士(専任)	公認会計士(補助)	会計士補	その他	
本部	監査計画の策定	0	0	0	0	0	0	0人日
	期首残高監査	0	0	0	0	0	0	0人日
	予備調査	0	0	0	0	0	0	0人日
	期中監査(前期)	0	0	0	0	0	0	0人日
	中間決算監査	0	0	0	0	0	0	0人日
	システム監査	0	0	0	0	0	0	0人日
	期中監査(後期)	0	0	0	0	0	0	0人日
	期末監査	0	0	0	0	0	0	0人日
	監査報告会	0	0	0	0	0	0	0人日
	延べ数	0	0	0	0	0	0	0人日
各高専		日	監査責任者	公認会計士(専任)	公認会計士(補助)	会計士補	その他	
	期中監査(1高専あたり)	0	0	0	0	0	0	0人日
	往査高専数	0	0	0	0	0	0	0高専
	延べ数	0	0	0	0	0	0	0人日
監査法人の事務所での作業		日	監査責任者	公認会計士(専任)	公認会計士(補助)	会計士補	その他	
		0	0	0	0	0	0	0人日
業務計画(平成25年度)		日	監査責任者	公認会計士(専任)	公認会計士(補助)	会計士補	その他	
本部	監査計画の策定	0	0	0	0	0	0	0人日
	期首残高監査	0	0	0	0	0	0	0人日
	予備調査	0	0	0	0	0	0	0人日
	期中監査(前期)	0	0	0	0	0	0	0人日
	中間決算監査	0	0	0	0	0	0	0人日
	システム監査	0	0	0	0	0	0	0人日
	期中監査(後期)	0	0	0	0	0	0	0人日
	期末監査	0	0	0	0	0	0	0人日
	監査報告会	0	0	0	0	0	0	0人日
	延べ数	0	0	0	0	0	0	0人日
各高専		日	監査責任者	公認会計士(専任)	公認会計士(補助)	会計士補	その他	
	期中監査(1高専あたり)	0	0	0	0	0	0	0人日
	往査高専数	0	0	0	0	0	0	0高専
	延べ数	0	0	0	0	0	0	0人日
監査法人の事務所での作業		日	監査責任者	公認会計士(専任)	公認会計士(補助)	会計士補	その他	
		0	0	0	0	0	0	0人日
5	監査報酬(平成22年度分)							
	見積額		0円					
	税額		0円					
	小計		0円					
	その他経費		0円					
	合計		0円					
	監査報酬(平成23年度分)							
	見積額		0円					
	税額		0円					
	小計		0円					
	その他経費		0円					
	合計		0円					
	監査報酬(平成24年度分)							
	見積額		0円					
	税額		0円					
	小計		0円					
	その他経費		0円					
	合計		0円					
	監査報酬(平成25年度分)							
	見積額		0円					
	税額		0円					
	小計		0円					
	その他経費		0円					
	合計		0円					

※ 1日は〇時間とする。

※ クリーム色のセルは数式が入力されています。

会計監査人選定における評価項目及び得点配分基準

〇〇監査法人

分類	評価項目(要求要件)		区分	基礎点	加算点
●	1. 事業者概要	(1) 会計監査人の資格	① 独立行政法人通則法第41条第2項に該当しないことが書面に明示されていること。	必須	—
●	2. 監査実績	(1) 選任の実績	平成16年度から平成21年度において、会計監査人に選任された実績があること。	必須	—
① ----- なお、平成16年度から平成21年度において、全国50力以上の事業所をもつ民間企業等の監査実績がある場合は加算する。			任意	—	
(2) 独立行政法人会計基準への精通		① 独立行政法人又は国立大学法人への監査実績がある場合は加算する。	任意	—	
		② 独立行政法人会計基準の検討会や専門部会への参加実績がある場合は加算する。	任意	—	
●	3. 実施体制	(1) 往査計画	往査日程及び実施方法は実現可能性のあるものであること。	必須	—
① ----- なお、効率的な往査計画が作成されている場合は加算する。			任意	—	
② 監査計画において、各高専における監査は3日間(1日7時間、3人以上)とし、4年間で40高専44キャンパス以上計画していること。			必須	—	
(2) 監査チームの編成状況		監査チームの編成状況は適当と判断されるものであること。	必須	—	
	① ----- なお、監査チームに国立大学法人、独立行政法人での業務実績のある者が予定されていれば加算する。	任意	—		
●	4. 実施方法	(1) 監査項目及び監査方法	① 監査項目及び監査方法は実現可能性のあるものであること。	必須	—
		(2) 会計指導の方法	会計指導の体制は実現可能性のあるものであること。	必須	—
			① ----- なお、効率的な会計指導体制が構築されている場合は加算する。	任意	—
			また、決算の精度向上につながる効果的な会計指導体制が構築されている場合は加算する。	任意	—
		(3) 監事との連携方法	監事との連携方法が実現可能性のあるものであること。	必須	—
① ----- なお、効率的な連携体制が提案されている場合は加算する。	任意		—		
(4) 特筆事項	① 有用な提案等がある場合は、その内容に応じて加算する。	任意	—		
上記評価点 計				点/40点満点	点/60点満点
●	5. 見積価格	次式により価格における評価点を算出する。 価格における評価点 = 50点 × (最低見積価格/見積価格)		点/50点満点	
総合評価点				点/150点満点	

※ ●: 価格と同等に評価できる項目

会計監査人選定における評価項目及び得点配分基準

〇〇監査法人

分類	評価項目(要求要件)		区分	基礎点	加算点	評価区分				
						大変優れている	優れている	普通		
●	1. 事業者概要	(1) 会計監査人の資格	① 独立行政法人通則法第41条第2項に該当しないことが書面に明示されていること。	必須	5	—	—	—		
●	2. 監査実績	(1) 選任の実績	平成16年度から平成21年度において、会計監査人に選任された実績があること。	必須	5	—	—	—		
①			なお、平成16年度から平成21年度において、全国50力所以上の事業所をもつ民間企業等の監査実績がある場合は加算する。	任意	—	5	5	0	—	
●		(2) 独立行政法人会計基準への精通	① 独立行政法人又は国立大学法人への監査実績がある場合は加算する。	任意	—	5	独法の場合 両方の場合 5	国大の場合 3	—	
			② 独立行政法人会計基準の検討会や専門部会への参加実績がある場合は加算する。	任意	—	5	5	0	—	
●	3. 実施体制	(1) 往査計画	往査日程及び実施方法は実現可能性のあるものであること。	必須	5	—	—	—		
①			なお、効率的な往査計画が作成されている場合は加算する。	任意	—	5	5	3	0	
②			監査計画において、各高専における監査は3日間(1日7時間、3人以上)とし、4年間で40高専44キャンパス以上計画していること。	必須	5	—	—	—	—	
●		(2) 監査チームの編成状況	① 監査チームの編成状況は適当と判断されるものであること。	必須	5	—	—	—	—	
●	①		なお、監査チームに国立大学法人、独立行政法人での業務実績のある者が予定されていれば加算する。	任意	—	5	5	0	—	
●	4. 実施方法	(1) 監査項目及び監査方法	① 監査項目及び監査方法は実現可能性のあるものであること。	必須	5	—	—	—	—	
			①	会計指導の体制は実現可能性のあるものであること。	必須	5	—	—	—	—
		(2) 会計指導の方法	①	なお、効率的な会計指導体制が構築されている場合は加算する。	任意	—	10	10	5	0
			①	また、決算の精度向上につながる効果的な会計指導体制が構築されている場合は加算する。	任意	—	10	10	5	0
		(3) 監事との連携方法	①	監事との連携方法が実現可能性のあるものであること。	必須	5	—	—	—	—
①	なお、効率的な連携体制が提案されている場合は加算する。		任意	—	10	10	5	0		
(4) 特筆事項	①	有用な提案等がある場合は、その内容に応じて加算する。	任意	—	5	5	0	—		
上記評価点 計					点/40点満点	点/60点満点				
5. 見積価格	次式により価格における評価点を算出する。 価格における評価点 = 50点 × (最低見積価格/見積価格)				点/50点満点					
総合評価点					点/150点満点					

※ ●: 価格と同等に評価できる項目

各高専往査実績表(参考)

高専番号	高 専	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考
	本部	○	○	○	○		○	
01	函館工業高専				○			
02	苫小牧工業高専			○				
03	釧路工業高専		○					
04	旭川工業高専	○					○	
05	八戸工業高専					○		
06	一関工業高専		○					
07	仙台高専(広瀬キャンパス)				○			
08	仙台高専(名取キャンパス)	○					○	
09	秋田工業高専		○					
10	鶴岡工業高専			○				
11	福島工業高専					○		
12	茨城工業高専					○		
13	小山工業高専		○					
14	群馬工業高専	○					○	
15	木更津工業高専				○			
16	東京工業高専	○					○	
17	長岡工業高専		○					
18	富山高専(本郷キャンパス)					○		
19	富山高専(射水キャンパス)				○			
20	石川工業高専			○				
21	福井工業高専				○			
22	長野工業高専			○				
23	岐阜工業高専					○		
24	沼津工業高専	○					○	
25	豊田工業高専			○				
26	鳥羽商船高専		○					
27	鈴鹿工業高専					○		
28	舞鶴工業高専			○				
29	明石工業高専				○			
30	奈良工業高専	○					○	
31	和歌山工業高専		○					
32	米子工業高専					○		
33	松江工業高専			○				
34	津山工業高専				○			
35	広島商船高専			○				
36	呉工業高専					○		
37	徳山工業高専				○			
38	宇部工業高専		○				○	
39	大島商船高専	○					○	
40	阿南工業高専				○			
41	香川高専(高松キャンパス)					○		
42	香川高専(詫間キャンパス)	○					○	
43	新居浜工業高専		○					
44	弓削商船高専					○		
45	高知工業高専			○				
46	久留米工業高専	○						
47	有明工業高専		○				○	
48	北九州工業高専			○				
49	佐世保工業高専	○						
50	熊本高専(熊本キャンパス)					○		
51	熊本高専(八代キャンパス)				○			
52	大分工業高専		○					
53	都城工業高専				○			
54	鹿児島工業高専			○				
55	沖縄工業高専	○					○	
	各高専における往査回数	11	11	11	11	11	11	

質問書

質問日	質問者	質問内容	回答
平成22年7月30日	〇〇監査法人	〇〇については、〇〇となっているが、〇〇としてよいか。	

質問の送付先 [メール: zaimu@kosen-k.go.jp](mailto:zaimu@kosen-k.go.jp)
FAX : 042-662-3138
独立行政法人国立高等専門学校機構
財務課 財務企画係

質問内容は、本様式にて、全提案者(予定者を含む)へ開示する予定です。